

令和6年度第1回たつの市子ども・子育て会議

会議録（概要）

日 時	令和6年7月4日（木） 13:30～15:00
場 所	たつの市 新館 災害対策本部会議室兼大会議室

審議経過

- 1 開会
- 2 自己紹介
- 3 会議の位置づけについて
- 4 会長・副会長の選出
- 5 議事

（1）第2期たつの市子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）の進捗状況について

事務局より説明 資料1、資料2

委員：子育て支援について、個々の相談に対する体制は整備されてきているという印象を受ける。その一方で、こども家庭庁が今年から新たに親子関係形成支援事業という事業を開始した。これは、核家族等を背景として懸念される母親等の子育て力の質を向上させるということが念頭に置かれていると思うが、たつの市ではこうした課題に対応した取り組みの状況はどうか？

委員：社会福祉協議会では、まちの子育てひろば、児童館、ファミリーサポートセンター等を運営している。その中では、保護者に対して直接的な指導や助言をする立場にはないが、こども同士の交流を通じて、保護者も相互に交流し、困りごとの相談ができるような状況があると思う。もちろん、まちの子育てひろばで言えば、軽微な相談ごとに対して、職員が経験に基づいて応えられる範囲で回答していると思うが、専門の相談員ではないため、専門性が問われる内容になると、関係機関につなぐような対応になると思う。

委員：民生委員は、悩みを持っておられるお父さんやお母さん方から、相談をいただけたらいいなどと常に思いながら活動している。しかしながら、相談が少ないのが実際のところである。多くの相談を受けている民生委員、主任児童委員はいるが、それは各個人の活動に立脚した限定的なものとなっている。また、民生委員が個々に受けた相談については、他の民生委員に相談したり、関係機関に報告する等、地域の連携のネットワークの構築はできてきている。

委員：現在は、保育所と幼稚園が一体化されたこども園という施設になっている。現場で感じるのは、働くお母さんが増えてきているということである。その中で、お母さん同士のつながりが希薄になってきている印象を受ける。加えて、核家族等が増えたことで、おじいちゃん、おばあちゃんに相談するということも減ってきていると感じている。このような状況の中で、問題を抱えていて、どこに相談すればいいかわからないような、しんどそうなお母さんや保護者の方はいないかを表情等を確認しながら、先生や園長等が、連携して適宜声掛け等を行うようにしている。そうすることによって、相談を持ち掛けやすい雰囲気づくりや信頼関係づくりを進めて、こうした方々の悩みを少しでも解決できたら良いと思っている。また新宮こども園の隣には、児童福祉課が管理運営する子育てつどいの広場があり、そこを利用するお母さん同士のつながりが深まって救われる方もおられるかと思う。そして、支援を必要とするこどもが円滑

に就学できるよう、関係機関で連携することでお母さんや保護者の悩みを少しでも解決できたらという思いで日々取り組んでいる。

委員：保護者のつながりや相談しやすい関係性について、小中学校ではPTAが役割を担っていた。就学前は保護者会、小学校からPTAとなるが、こうした組織の様子が変わってきていることを感じる。先ほども個別の相談支援は充実しつつあるという話があったが、小中学校でも担任と保護者、1対1の相談は非常に多いが、会議等の話し合いになるとなかなか参加してもらえない状況がある。PTAやこども会といった組織の意義、これからの在り方を考える時期に来ているように思う。また、近隣の市町ではPTAに入らない方が増えてきていると聞いている。コロナ禍を経て、地域のつながりのあり方についても考えていかななくてはならないところにきているように思う。次の世代にも目を向けながら、地域でこどもたち同士がつながっている環境について、良いものは残しながら、新しいものを取り入れていく必要があると思う。

委員：実際に、子育てつどいの広場や児童館を利用したことがある。その際に相談に乗ってもらった経験もあるので、そうした環境が整備されているのは素晴らしいと思う。

委員：私も、子育てつどいの広場を利用したことがある。そこで同年代の子育て中のお母さんからいろいろと話を聞いて安心した経験がある。こども園に入園した際は、コロナ禍で行事もなく、保護者同士の交流もあまりなかったが、現在では送り迎えの際等に、こども同士が遊び、交流することにより、自然と親同士の交流も生まれるようになった。このようにして、こどもを通じて、親同士も仲良くなっていくことができた実感がある。その一方で、困りごとは信頼関係がないと相談しづらかったり、相談した内容が広まってしまうかという心配もある。そのため、話したくても話せない状況というのもあると思う。結婚を機に、たつの市に転入した方の中には、周りに知り合いがおらず、子育てつどいの広場の存在についても知らない方もいて、そこを利用するようになって、もっと早く知っておきたかったと話されたお母さんもいた。こうしたことも含めて、個々に関わっていくことが大事だと思うが、価値観も生活も多様化している中で、考えていくことは多々あるように思う。

委員：親が安心できていると、子も安心しているように感じる。反対に、親にストレスがかかっていると、それが言動に出てしまうので、こどもにも影響がでていると思う。例えば、お母さんたちが仲良く話をしているとこどもたちもうれしいみたいで、こどもたち同士で安定して仲良く遊んでいるように思う。また、親が地域との関わりを控えてしまうと、こどもも人と関わる機会が少なくなってしまうと思う。家族以外の第三者から声をかけられたり、褒めてもらったり、励ましを受けたりすることは、こどもの発達にも影響しているように思うし、それを見て親も安心したりできると思う。だから、地域での声かけをどのようにしていくかは、考えていかななくてはならないと思っている。

委員：市内のこども食堂の立ち上げや運営に関わっている。そこには、こどもの年齢や属している教育機関を越えて、様々な世代や地区の方が集まり、保護者の情報交換の場にもなっている。そうした交流の中であって、具体的な課題や悩みごとの前段階にある愚痴やぼやきの内容が出てくることがあるが、それが言い合える場があるというのは、とても大事なことだと思っている。こうした中で、子育てに対する心配や学校でのことに対する不安等は、こども食堂の中でよく出てくる話題でもある。時には、こども食堂のスタッフに個別で相談される方もいる。

こども食堂の目指すところとしては、地域の拠点として、専門相談につないだり、例えば学校の先生にも、こども食堂に足を運んでもらったりすることで、こども食堂という拠点の中で、出会いやつながりの機会をもってほしいという思いがある。また、社会教育課と連携し、放課後児童クラブに訪問して、発達に関して不安のある保護者に関わる機会があった。その中で、保護者同士の関わりが少なく感じたので、保護者同士が交流できる機会があれば良いと思う。他にも、こども食堂の参加者の中で、保護者が病気になって不安定な状態になるとこどもも不安定になるというケースが実際にあった。その時には、フードバンクの活動も行っているため、こども食堂をきっかけにして食糧支援を行った。しかしながら、こども食堂で対応できる範囲は限定的であるため、いろいろな方にこども食堂に来ていただいてネットワークをつくるという流れが必要になってくると思われる。

(2) たつの市こども計画（令和7～11年度）の策定に係るアンケート調査結果について

事務局より説明 資料3、資料4

委員：不登校で義務教育を受けないこどもや反対にこどもを学校に行かせない家庭等、こうしたこども達に対しては、どのように関わっていけば良いのかについて意見を伺いたい。地域でこどもにスポーツを教える活動をしているが、そこに学校に行くことができていないこどもが参加していて、心配をしているが、踏み込んだ事情は聞きづらい。そして、こうしたこどもたちというのは、今回の計画から漏れてしまっているのではないかという懸念もある。

会長：アンケートの中で引きこもりに関する設問があり、そこでは圧倒的に引きこもりに該当しない方が多いという結果であったが、実際には指摘のあったような状況の方も一定数おられるということだと思う。その中で、学校に行けなくても学力不足を解決できるような場所も整備されつつある。学校内外に設置されているサポートセンターはもちろん、学校外でも不登校特例校やNPOといったところが学習支援を行って生活の安定を図っていると思う。

委員：切れ目のない支援は非常に大事。例えば、中学校や高校、大学卒業の段階で進路が決まらず引きこもりになる方、他にも社会人になって何らかの形で離職されて、社会とのつながりがなくなる方、というのは非常に多くおられる。15～39歳対象のアンケート調査、問19「あなたは現在、ニート、ひきこもり、不登校などにより、社会生活や日常生活を円滑に送ることができない状況がありますか。」で「はい」、「どちらかといえば、はい」を合わせると5.1%となっている。これを、たつの市の人口に換算するとどのくらいの数になるのか気になっている。また、全国との比較で高いか低いかというところはみてほしいという思いもある。兵庫県では小学校、中学校に不登校児童生徒支援員を配置する等、義務教育課程では教育機関において支援の体制があるが、卒業後の支援というのは難しいように思う。そこで、私たちが運営する民間団体が委託という形式で学校と連携し、切れ目のない支援体制を整備していこうという取り組みを今年4月から進めているところである。中学校や高校を訪問する中で印象に残っているのは、学校の先生方は卒業後の進路について非常に熱心に取り組まれていて、進路が決まらずに卒業してしまうというケースは基本的にはないような状況という印象だった。中学校も高校も、たとえ中退等で退学される方に関しても次の進路をみつけてから学校を離れている。これは非常に良いことだが、問題は進路としてつながった先でどうだったかの確認がとれ

ないことだと思う。例えば、通信制高校につながった生徒がその後、どうなったのかということを追いかけていって、支援の切れ目に落ちてしまう方々に対してどのようにアプローチするかを考えていく必要性を感じた。

委員：義務教育段階の部分からお伝えすると、不登校の問題は全国的に大きな問題になってきている。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置、教育支援センターの立ち上げ等を通じて、不登校の支援に取り組まれている。今年度から姫路で夜間中学校がスタートした。何らかの理由で義務教育が受けられなかった方が、そこで学ばれているということもあるので、義務教育はもちろん、卒業後も様々な支援の体制は考えられているように思う。また、少し前までは、学校に来れないこどもに対して、何とか学校に来てもらえるように学校も取り組んでいた。しかし、それが今は少し変わってきていて、学校以外の場所であっても居場所があるということは、そのこどもにとって大切なことであると考えていかななくてはならないという方向にきていると思われる。そのため、学校に来れなくても、スポーツの集まりに行くことができ、そこに居場所があるというのは、そのこどもにとって大事なことなのだと思う。

委員：放課後児童デイサービスの運営に関わっている。そこに通うのは、発達障害を抱えていたり、発達がゆっくりだったりするこどもである。たとえ学校に行けなくても生活を良くしていくためには、規則正しい生活を送ることが大切になると思うので、こうした場所に通い、できることを取り組むということを行っている。少しずつではあるが、こうした場合でも学校の出席として認められるような取り組みも、全国的に広まりつつあるので、学校に行かなくてはならないというよりは、そのこどもに合わせた居場所というのが、そのこどもの社会性のひとつとして認められるようになれば、世の中はより良くなるように思う。

委員：いろいろとご意見をいただいて、ありがたく思う。居場所があるということは、そのこどもにとっては大切なことだと思うので、今後もしっかりと見守っていきたいと思う。

会長：不登校について校内、校外のサポートルームは非常に充実してきている。また、問題行動と不登校は別の問題としてとらえている。例えば、川西市は全校に校内サポートルームを設置している。こどもが少ししんどいなど感じるようなときに、私は保健室的なイメージをもっているが、教室から離れて自分の状態を整えて、また教室に戻っていけるような環境を充実させようとしている。愛知県の岡崎市もこうした取り組みが進んでいると聞いている。ただ、すべてを学校が担うということではなくて、同じように家庭、地域、NPOがすべてを担うということではなく、まち全体という視点をもって、それぞれができるサポートを重ねていくことの大事さを先ほどの話を通じて改めて感じた。

委員：不登校の問題に関して、こどもがスマホやネットと過ごす時間が多くなっているように思う。もっと地域の人と関わる時間が増えれば、外に出ていくきっかけになるように思う。

副会長：アンケート自体について、調査結果のひとつひとつについては確認したが、相対的に比較した場合にどのような評価ができるのかが知りたいと思った。例えば、全国や近隣市と比較した場合や、出生率の高い地域や低い地域と比較した場合に、今回のアンケート結果には、どんな特徴があったかがわかるものがほしいと思ったがどうか。

事務局：計画に係るアンケート調査は各市町にて同じようなタイミングで実施されており、まだ結果の公表に至っていない自治体が多く、比較しづらい状況にある。ただ、前回、5年前に実施した

計画策定時のアンケートは、今回同様に就学前と小学校3年生までが対象であったため、その部分について前回と今回の結果を比較しているが、全体としては前回と今回とで大きく変化している項目は見受けられなかった。ただし、調査内容が全く同じということでもないため、その意味において全く同じ比較ではないところをご留意いただきたい。また、教育、保育の分野については、前回と同じような内容での調査が実施されている。そこからは、1歳あたりから就園されているこどもが増えてきている印象を受ける。その理由として考えられるのは、育児休暇の積極的な取得ということが浸透してきたことにより、育児休暇の取得後、こどもが1歳くらいになったら就園させようとする傾向があるように思う。

事務局：先ほどの意見にもあった相談先について、例えば、問32「あなたはお子さんの子育て（教育）をする上で、気軽に相談できる人はいますか。または相談できる場所がありますか。」は、5年前の調査でも同様の設問があった。前回と今回とを比較すると親族（祖父母等）や知人（友人）を挙げた割合が低くなっていることが見受けられた。その背景には、核家族化や共働き等により、保護者の就業時間が増加してきているという状況も影響して、気軽に相談できると感じる方が減ってきているように思われる。

会長：アンケートの分析の仕方について、不登校、困りごとのある方への対応には、サポートを手厚くする方向性に自然と向いていくようには思うが、その一方で、サポートが手厚くなることで、支援対象者が周囲とは違う目で見られるような状況についても注意が必要になるかもしれない。包摂的な社会や地域を目指す中で、良かれと思った取り組みが、実はサポートを受ける当事者と周囲との間に意識の分断を生んでいる可能性をはらんでいるかもしれないということが、アンケート結果から分析できるかはわからないが、こうした懸念点も踏まえて計画策定に生かせるとより良い計画になるように思う。

委員：今回のアンケートからは、たつの市にどのくらい困り感のある方がいるかの把握はできると思うが、その困った人たちがどのようにして声を上げることができるのか、相手からの受け入れの良いアプローチの仕方等がアンケートの結果からみえてくるとよい。

委員：例えば、このアンケートには虐待防止のような観点の設問は出てこない。そのため困っていたり、ストレスを感じているということは今回の結果からあまり出てこないように思われる。

委員：アンケート問32にあった、「子育てをする上で、気軽に相談できる人はいますか。または相談できる場所がありますか。」という設問の結果をみると、親族や知人にたくさん相談されている。知りたいと思うのは、その相談を受けた親族や知人がその次にどの機関や場所に相談しているのかということ。例えば、アンケート結果では、こども家庭センターすくすくに直接相談されている割合は、1.9%程度で、民生委員・児童委員・主任児童委員も0.6%ほどというところに留まっている。親族や知人が相談や悩みを聞いたとき、その次にどこへ相談をもっていけばいいのかという啓発や連携の仕方について、たつの市にはぜひ力を入れていただきたいと思う。

会長：会議を通じて、つながるということがキーワードになっていると感じた。アンケートの分析結果はもちろん、会議で挙げられた意見やこうした視点というのも計画に盛り込まれることをお願いしたいと思う。

団体等への意見聴取について

7 閉会